

### 第3章 豪雨災害からの創造的復興

平成30年7月の豪雨災害においては、本県各地で甚大な被害が発生し、被災直後から、県においては「地域を守ることは、人、生活、産業を守ること」という視点に立って、スピード感を持って復旧・復興に取り組んできました。

第3期アクションプログラムにおいても、「豪雨災害からの創造的復興」を最優先課題として位置付け、引き続き、被災地に寄り添い、市町や関係機関と緊密に連携しながら、被災者の方々が前を向いて進むための方策をしっかりと講じていきます。

区 分	概 要	【 】は、関係施策
人を守る (5 施策)	被災者・支援者の中長期的な心のケアの継続。専門的な医療ニーズや相談に対応できる体制整備。	【施策25 生涯を通じた心と体の健康づくり】
	豪雨災害を検証し、得られた教訓や課題等を踏まえて、愛媛県地域防災計画をはじめとする防災体制の見直しを実施。	【施策35 防災・危機管理体制の強化】
	肱川の治水対策の前倒し実施。大規模土砂災害の発生した地区において、砂防施設の整備。	【施策36 災害から県民を守る基盤の整備】
	被災した児童生徒等に対し、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣。	【施策38 子ども・若者の健全育成】
	被災した児童生徒等に対し、経済的支援や学習サポートを実施。	【施策39 魅力ある教育環境の整備】
生活を 守る (6 施策)	被災した道路について、路線の緊急性、重要性を踏まえ、市町と連携して早期復旧を推進。	【施策16 地域を結ぶ交通体系の整備】
	豪雨災害を踏まえ、県・市町、社会福祉協議会、NPO等との災害ボランティア活動に関する連携体制を強化。	【施策17 未来につなぐ協働のきずなづくり】
	被災者の個々の状況を踏まえた見守りや生活相談等の支援、避難生活の場におけるコミュニティづくりの促進など、地域全体で支え合う体制の構築。	【施策24 地域福祉を支える環境づくり】
	災害土砂の公共事業への再利用を促進。	【施策36 災害から県民を守る基盤の整備】
	より実効性のある災害廃棄物の処理体制構築の推進。	【施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築】
	市町の意向も踏まえながら、国等との調整や技術的な助言に努め、被災水道施設の早期復旧を推進。	【施策50 良好な生活環境の保全】

区 分	概 要
産業を 守る (4 施策)	グループ補助金の活用等により、被災した中小企業や、商店街の早期復興を支援。 【施策1 地域に根ざした産業の振興】
	豪雨災害による担い手の廃業を食い止めるとともに、経営再建を促進するための早期復旧に向けた取組みや、新品種・新技術の導入等を支援。 【施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保】
	被災施設や樹園地等の農地について、早期復旧を図るとともに、被害拡大防止や経営継続に必要な対策を実施。樹園地等の農地について、再編整備を検討。 【施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備】
	豪雨災害からの復興に向けた誘客促進や、プロモーションの強化。被災した南予地域の復興の状況を見極めた上で、南予復興イベントの開催を検討。 【施策12 魅力ある観光地づくりと国際観光の振興】

### 復旧・復興指標

各施策に設定した成果指標のうち、最重要課題である「豪雨災害からの創造的復興」の施策効果や進捗を示す指標を「復旧・復興指標」とし、達成に向けて着実な取組みを推進していきます。

3つの視点での分類	No	復興・復旧指標	基準値		目標値		施策No	分野別
			年度・年	数値	年度・年	数値		
人を守る	1	肱川緊急治水対策による浸水被害解消戸数	平成30年度	570戸	令和4年度	1,180戸	36	暮らし
	2	緊急土砂災害対策による保全人家戸数	平成30年度	0戸	令和4年度	1,246戸	36	暮らし
	3	土砂災害警戒区域の指定数	平成30年度	6,238か所	令和3年度	16,311か所	35	暮らし
	4	応急仮設住宅候補地の確保率	平成29年度	99.2%	令和4年度	100%以上	35	暮らし
生活を守る	5	豪雨災害で被災した水道施設の復旧率	平成30年度	0%	令和4年度	100%	50	環境
	6	被災した県が管理する国道・県道及び市町道の災害復旧工事の完成箇所	-	-	令和3年度	878箇所	16	産業
	7	災害ボランティア研修会参加者数	平成30年度	817人	令和4年度	1,300人	17	暮らし
	8	市町災害廃棄物に係る団体等との災害協定締結件数	平成29年度	0件	令和4年度	20件	49	環境
産業を守る	9	樹園地の再編復旧に事業着手した地区数	平成30年度	0地区	令和4年度	4地区	7	産業
	10	樹園地の災害復旧事業による原形及び改良復旧面積	平成30年度	0ha	令和3年度	45ha	7	産業
	11	グループ補助金認定59グループ(R2.3現在)による共同事業実施件数	平成30年度	0件	令和4年度	77件	1	産業
	12	南予地域の観光客数	平成26年	7,242千人	令和3年	7,200千人	12	産業